

ジャパン・プラットフォーム エチオピア紛争被災者支援対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



GNJP : 食料受け取りの様子 Credit@GNJP

目次

1. 背景	3
2. エチオピア国内情勢	4
3. 2021 年度現行事業の状況共有および振り返り	7
4. これまでの JPF による支援実績	8
5. 優先事項	8
6. 対応方針	8
7. 国別セクター別支援計画	9

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Northern Ethiopia Response Plan 等）に則ることが前提となる。



GNJP: 被災医療施設への医療薬提供 Credit@GNJP

1. 背景

2020年11月4日にエチオピア共和国ティグライ州に勃発した、Tigray People's Liberation Front (以下 TPLF と略す) とエチオピア政府軍 Ethiopia National Defense Force (ENDF) 間の武力紛争は、同年11月28日、エチオピア政府がティグライ州都メケレを占領し、勝利宣言をした。しかし TPLF 側はゲリラ戦を繰り広げ、紛争は継続された。この紛争により、数千人規模の死者と、同州人口の3分の2にあたる約200万人もの人々が避難民となり同州からのスーダン共和国への難民も流出する事態となった。この状況は、一向に改善する兆しがなく、2021年6月28日、TPLF 側による反撃を受け、エチオピア政府が「一方的休戦」を宣言、ティグライ州より撤退すると同時に、平行して TPLF 側が州都メケレを奪還した。以降、ティグライ州内の殆どの地域を TPLF (他の武装勢力と合流し TDF と呼ばれるようになった) が再び統治をした。2021年7月以降、ティグライ州内の殆どを掌握した TPLF は、南部と西部に隣接するアムハラ州とアフアール州に進軍を開始し、州軍や連邦軍との武力衝突と多くの国内避難民が発生した。

TPLF は反政府武装勢力であるオロモ解放軍 OLA と合流し、首都アディスへ進軍し、首都アディスアベバが戦場化する可能性も出てきた。この事態を受け、2021年11月、エチオピア政府が国全土における非常事態宣言を発令するまでに至った。たが、12月に入りエチオピア政府軍による反撃が本格化した。アビィ首相は徹底抗戦を呼びかけ、自ら前線へ出陣し、アムハラ州とアフアール州においてエチオピア政府側が勝利を収め、TPLF 側により占拠した町を奪還した。この結果として12月20日、TPLF は正式に進軍していたアムハラ州並びにアフアール州からの戦略的撤退を発表、順次撤退をした。

紛争状況が混沌となる中、11月から12月にかけて、アメリカを含め、アフリカ連合(AU)を始めとした国際社会がイニシアティブを取り、双方に働きかけを行い、エチオピア政府、TPLF 側との交渉が行われ、紛争の終息や人道支援機関による活動制限の撤回を含む内容が交渉されたが、大きな進展には至らなかった。

北部エチオピアにおける人道状況は深刻化を増しており、エチオピア北部のアフアール州、アムハラ州とティグライ州では、およそ260万人以上が国内避難民となり、およそ93,500人が難民となっている。15ヶ月以上にも及ぶ紛争で、全般的な治安状況は複雑で流動的となっており、最も影響を受けている人々への効率的な生活物資配布支援を妨げている。2021年6月以来、2020年11月にティグライ州で始まった紛争は、隣州のアムハラ州、アフアール州にまで拡大し、国内で家を退去する人々の数が増加している。この状況は最低限の基本的サービスと支援で紛争を耐え続ける市民に不当な重荷をもたらしている。人道支援のニーズは劇的に増加し、およそ940万人の人々が、緊急ニーズである食物や他の支援を必要としている¹。

¹ UNHCR, Feb 2022. Northern Ethiopia Emergency Update

2021年12月から、治安状況が、アムハラ州とティグライ州の一部地区で改善しており、元の家がある場所へおよそ24万が自発的な帰還をし始めている。しかしながら、国内避難民と被災した市民は、不発弾、スティグマ、心理社会的不安、離散家族などのチャレンジに直面している。国連は他の人道支援団体と共に協働し、アクセスが可能な地域で避難サイトとホストコミュニティに対し、保護の提供と最も必要としているニーズの対応を行っている²。

2. エチオピア国内情勢

紛争状況の推移

2020年11月、エチオピア北部ティグライ州で勃発した連邦政府、TPLF間の紛争は、今年3月、連邦政府からの停戦発表がされたが、アムハラ州、アファール州を含む北部3州にまたがる同紛争は、この停戦発表にも関わらず、4月現在も一部地域において継続され、完全に停戦が実現していない状況である。

紛争状況要約 2020年11月～2022年4月

2020年11月3日	Tigray People's Liberation Front (以下 TPLF) がティグライ州に駐留する連邦政府軍の基地を襲撃、これを受け、連邦政府軍は宣戦布告をし、TPLF を攻撃する事となった。
2020年11月28日	連邦政府軍がティグライ州州都のメケレ市を占領し、終戦を宣言した。一方で TPLF 側は同州各地にてゲリラ戦を展開し、武力衝突は各地で続けられた。
2021年6月28日	TPLF 側による反撃を受け、連邦政府軍は「一方的休戦」を宣言し、同日にティグライ州より撤退した。TPLF は連邦政府軍が去った州都メケレを奪還し、ティグライ州内での武力衝突は少なくなった。一方で連邦政府は同州内への輸送、電気・燃料・電話・送金等に制限を課し、支援機関・団体の活動に大きな影響を与えた。

² 同上

2021年7月～	<p>TPLFの勢力がティグライ州を超え、南部と西部に隣接するアムハラ州とアファール州に進軍、紛争が拡大した。アムハラ州、アファール州の各地で20万人以上の国内避難民が発生した。</p> <p>ティグライ州内への輸送が実質的に連邦政府側により制限が強化される。以降、多くの人道機関がティグライ州内での支援実施が困難となる。</p>
2021年11月～	<p>TPLFはオロモ解放戦線との合流を発表、アディスアベバへの進軍を続けた。連邦政府はこれに対し全土における非常事態宣言を発令。</p>
2021年12月～	<p>連邦政府軍による反撃とドローンなどによる空爆によりTPLF側は12月末頃、アムハラ州、アファール州より戦略的撤退をした。</p>
2022年1月	<p>連邦政府軍による空爆によりティグライ州内で一般市民を巻き込む50名以上の死者が出た。</p>
2022年3月	<p>3月24日、連邦政府よりティグライ州内への支援物資輸送の回復を目的とした停戦を発表、TPLF側も合意した。一方でアファール州側での紛争は継続されており、完全な停戦には至っていない。</p>

昨年11月頃よりアメリカやアフリカ連合(AU)、ケニア等により連邦政府とTPLFとの和平に向けての直接協議を実施するなど、国際コミュニティは停戦や和平に向けてエチオピア政府へ働きかけてきた。これら国際社会による外交努力の成果もあり、2022年3月24日に連邦政府がTPLF側との停戦を発表、TPLF側も合意を表明した。この停戦はあくまでティグライ州内への人道支援が届くことを目的としている。

しかし、停戦発表にも関わらず、アファール州北部、ティグライ州との州境付近にて武力紛争が地域的に継続され、国内避難民も増加している。一方で、ティグライ州およびアムハラ州内の両州では、大きな武力衝突は発生しておらず、支援機関によるアクセスも改善してきている。

継続する人道危機

昨年 6 月末の TPLF 勢力によるティグライ州州都メケレ市の奪還以降、紛争は隣接するアムハラ州とアファール州に拡大し、ティグライ州を含む北部 3 州にて人道危機が拡大した。この拡大を受け、昨年 4 月のエチオピア北部支援プログラムの開始時、支援を必要としていた人口は約 200 万人であったのに対し、現在、北部 3 州にて支援を必要とする人口は 4 月現在、900 万人以上（ティグライ州 520 万人、アムハラ州 370 万人、アファール州 50 万人以上）まで拡大している。このうち、ティグライ州においては約 600 万人の人口のうち、83%(460 万人)が食糧支援を必要としており、約 4 割である約 200 万人以上が極度の食糧不足 (Extreme lack of food) に陥っているとされる³。上述、3 月の停戦発表後、4 月 1 日から食糧を積んだトラック 20 台がティグライ州に入る事ができたが、ティグライ州内へ 1 日あたり 100 台相当の食糧輸送が必要とされており、依然として限られた支援しか届けられていないのが現状である。また、空輸によりティグライへの緊急物資の輸送も再開されたが、十分な量を輸送できていない。

国内避難民の移動は、アファール州など継続される武力衝突の都度、新たに発生する一方、比較的安全な地域では帰還が進むなど、極めて流動的である。また、安全が確保されていないアムハラ州とティグライ州の州境付近への国内避難民の帰還も進んでいない。昨年の 9 月より北部 3 州を横断した国内避難民数に関する最新の情報は無いが、IOM の Displacement Tracking Matrix (DTM) レポートによると、約 211 万人の国内避難民が北部紛争地域の 3 州にて確認され、IOM は、2022 年を通じ、更なる国内避難民の発生を予測している⁴。アファール州では紛争が継続されている影響で、今年に入り、およそ 30 万人の国内避難民が発生したとされる。これらは主にホストコミュニティ地域に滞在しているが、治安により支援が行き届いていない⁵。アムハラ州においては、ティグライ州に近い北部地域において治安が改善されておらず、依然として国内避難民の帰還が取り分けこれらの地域にて進んでいない。現地行政や支援機関により、国内避難民はより安全・整備された複数の relocation site に移転を行っているが、そこもインフラ整備や支援が行き届いておらず、全クラスターに渡り支援が足りていない。支援機関はこれら地域にて支援を拡大する方針である⁶。

エチオピア北部紛争に関する対応計画・アピールは、4 月現在、昨年 11 月にアップデートされた *Revision of the Northern Ethiopia Response Plan 2021 May – December 2021*⁷ が最新である。本計画による全 11 クラスターのアピール総額は、9 億 5,700 万米ドル（およそ 1,100 億円）であるのに対し、2022 年 4 月現在、71%しか資金協力がされていなく、約 29%(330 億円)の不足(ギャップ)がある⁸。現在 60 の国連、NGO 機関と 11 のクラスターが北部紛争の被災者に対し人道支援を展開しているが、継続する紛争状況を背景に UNOCHA を始めとした人道機関は、少なくとも 2022 年を通じて緊急的な支援を必要と

³ WFP, Jan 2022, [Severe hunger tightens grip on northern Ethiopia](#).

⁴ IOM, Mar 2022, [ETHIOPIA HUMANITARIAN RESPONSE OVERVIEW](#).

⁵ UNOCHA, Apr 2022, *Humanitarian Update – Situation Report 7th Apr 2022*.

⁶ UNOCHA, Apr 2022, *Humanitarian Update – Situation Report 7th Apr 2022*.

⁷ UNOCHA, Oct 2022, [REVISION OF THE NORTHERN ETHIOPIA RESPONSE PLAN May to December 2021](#).

⁸ UNOCHA, Feb 2022, [Financial Tracking System \(FTS\)](#).

している。一方で、同紛争により人々の生活や農業など生計手段が失われ、かつ、医療施設、学校、水衛生施設を始めとした重要な公共施設も破壊・略奪を受けており、これら被災地域・施設の修繕、復興に向けた支援も、各クラスターで開始されている。

3. 2021 年度現行事業の状況共有および振り返り

2021 年度エチオピア紛争被災者支援は、2020 年度緊急準備金を活用し、GNJP と WVJ がエチオピア国内にて、AAR がスーダン東部にて事業を実施した。続いて PLAN がスーダンにて、GNJP が 2 事業目をエチオピアにて実施中である。

2021 年度を通し、本支援プログラムの特徴は、「紛争が継続中」であることである。必然と現場の不安定な治安状況が継続していること、政府の輸送制限により、食料・他支援物資の流通が、ほぼ止まってしまっていること。更にティグライ州だけではなく、隣接するアムハラ州やアファール州にまで紛争が拡大したことである。

このような中で、実施体制（オペレーション上の工夫）として、団体間で概ね共通する点として、ネットワークの遮断・制限などの問題に対し、首都アディスアベバの事務所の指揮系統・事業管理強化を計ったことである。これにより、現場事務所が孤立することなく、日本・エチオピア間の遠隔体制はもとより、国内での遠隔実施体制をより良く構築した。

現行事業の上手くいっている点としては、ただでさえ紛争が継続し、日々の治安状況が変化する中、他人道支援機関との強固な連携を構築、実施していることが上げられる。具体的に WFP など、密な連携により、無償で輸送サービスを活用することが出来たなど、関係プレーが見受けられた。また、いくつかの団体は、本支援プログラム以前から、現場での活動実績があり、これまで構築してきたネットワーク、知見などを活かすことができた。

事業における課題・阻害要因として、共通していることは、紛争による外部要因である現場への物流制限、治安悪化による NGO スタッフの退避、ネットワーク、銀行送金、燃料、電気などの制限であり、事業の円滑な実施は、極めて厳しく、今後も大きな阻害要因であることは間違いないと思われる。

4. これまでの JPF による支援実績

JPFは、エチオピア紛争被災者支援を2021年4月から開始した。これまで4団体、5事業を実施してきている。初めに2020年度緊急準備金を活用し、3団体で、約1.2億円を活用し、続いて、2021年度当初予算枠で、更に1.2億円が増額となった経緯がある。内7,000万円をPlanとGNJPが活用し、残金5,000万円を再度PlanとGNJPで活用する予定である。上記PlanとGNJPの事業を含むとJPFはこれまでにエチオピア紛争被災者支援を合計7事業実施しており、総事業費は約2.4億円、間接裨益者を含む総裨益者数は約13万人となっている。

5. 優先事項

優先事項 ⁹	優先事項内容
裨益者、裨益コミュニティが、持続的に介入の効果・インパクトを発展させていくことのできる支援	これまで、治安状況の悪化で支援が行き届いていなかった現状を鑑み、現場で特にニーズギャップが著しい分野での事業を推奨し、被災者に最低限の基本的なサービスを提供することを通じて、もっとも支援を必要としている国内避難民に、生活する上で最低限必要なニーズを満たし、裨益者が生活できる環境を担保することを目指す。

6. 対応方針

プログラム概要：

期間	2022年5月～2023年5月 (但し、2022年度当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	エチオピア
2022年度予算	約1.7億円(2022年度当初予算：170,997,806円)

⁹ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022 年度当初予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業実施の際、各活動で公平性が担保されているか¹⁰
3. 事業地へのアクセス、物資調達の難しさなど事業実施の阻害要因がある中で、事業を実施する際のオペレーション上の工夫がされているか¹¹
4. 紛争が悪化する可能性があるため、その際の具体的な代替案が考慮されているか

7. セクター別支援計画

[農業/畜産(Agriculture) および生計(Livelihood)]

紛争前、ティグライ州では 80%以上の住民が農業によって食糧を得て生計を立てていた¹²。紛争により、多くの農民が安全を求めて農村を離れて都市部へ移動した結果、農地が荒れ果て農耕地の復興が困難になるだけでなく、食糧供給の低下で、栄養状況元より、農家の生計においても大きな影響を与えている。支援を必要としている 520 万人のうち、70%以上にあたる 370 万人が農業分野での支援を必要としている状況である¹³。また、近隣州であるアムハラ州では 110 万人、アファール州では 110 万人に農業・畜産に関する支援が必要な状況にある。支援に必要とされている 7,090 万米ドルのうち、4 月現在、13%の 920 万米ドルのみが充足し、6,170 万米ドルが不足している¹⁴。

農業では、通常 2~3 月は、6 月開始の雨季に向けた播種の時期となるが、住民の主食となる穀類、麦類、メイズ、野菜等の種の入手が困難なため適切な時期の播種が行えておらず、2022 年中の収量も大幅に減少することが予想される。住民の食糧のみならず、家畜の肥育に必要な飼料作物の種苗も入手できていないことから、畜産業への打撃へ直結すると予想されている。また、広い範囲でのサバクトビバッタによる疫害の危険も存在しているが、殺虫剤・殺菌剤等の農業用薬品が著しく不足しているため、予定収量の更なる減量も見込まれる。

畜産業においては、紛争による略奪や避難、口蹄疫をはじめとする感染症によって多くの畜産・農業用の家畜が失われ、食糧確保のために家畜を消費・売却しなければならなかった。現在、紛争により崩壊した家畜用クリニックのうち 100 か所の復旧が進められているが、以前としておよそ 1200 万頭分の家

¹⁰ エチオピア北部紛争は、2022 年 3 月 24 日にエチオピア政府が TPLF 側との停戦を発表したが、あくまでも一時的な停戦として見受けられ、包括的な和平合意には至っていないのが現状であると思われる中、事業実施の際、各活動で具体的にどのように公平性を担保するのか説明すること。

¹¹ 一部地域では紛争が継続中であることを鑑み、事業地へのアクセス、物資調達の難しさなど事業実施の阻害要因がある中で、事業を実施する際のオペレーション上の工夫を具体的に説明すること。

¹² UNOCHA, Oct 2022, [REVISION OF THE NORTHERN ETHIOPIA RESPONSE PLAN May to December 2021](#).

¹³ UNOCHA, Feb 2022, *Humanitarian Update – Situation Report 3rd Feb 2022*.

¹⁴ UNOCHA, Apr 2022, *Financial Tracking Service (FTS) Northern Ethiopia Response Plan 2021*.

畜用ワクチンおよび医薬品が著しく不足しており、疫病等によりさらに多くの家畜が失われるリスクとなっている¹⁵。

多くの国内避難民は、治安状況が安定した後はもともと住んでいた家に帰ることを望んでいる。彼らの生計手段は農業や畜産業であったことから、生活を取り戻すために、農業分野における支援のニーズは大きい。適切な食糧確保及び生計手段の回復は健康・保健、栄養の改善に直結し、あらゆる面で被災者の生活向上に寄与する。

小規模農家の生産能力の回復とレジリエンス強化に重点を置き、生き残った家畜を守るための衛生サービスの向上、農作物の収量を増やすこと、種子の増加と種子の適切な貯蔵、そして収穫した農作物の効果的な貯蔵が急務となっている。

JPF プログラムでは、クラスターに属する国連機関やNGO、現地の関連行政と連携し、農業・畜産業従事者への種子・肥料・農薬等の配布、農業指導、生計手段再確保のための家畜供与、家畜のための診察・治療体制の整備等を行い、国内避難民の生活の改善及び生計の安定化を目指す。また、性暴力(SGBV)被害者や、職を失った若者達が再び武装組織に属さないよう、社会・経済復帰を目的に、主に農業分野での起業や種子提供、農業技術トレーニングを提供する予定である。

[保健 (Health)]

北部 3 州において医療施設の多くが武装勢力のターゲットとなり、施設の破壊や略奪がされた。また、医療薬や物資のサプライチェーン崩壊も加わり、負傷者や病人の基本的な治療の他、子どもや女性へ十分な基礎的な保健サービスも提供できていない。保健クラスターは医療施設の薬や医療物資の支援を最優先としており、次に優先される支援内容はコレラを始めとした感染症対策(感染症の監視と感染拡大時の対応力強化)としている。また、被災した医療施設の早急な修繕・復興も必要とされている。アムハラ州においては 500 以上の医療施設と 1,700 以上の小規模医療施設 (health posts) が破壊や略奪の被害を受けた¹⁶。アファール州においては 414 の医療施設のうち 2 割しか機能していない状況である¹⁷。

同クラスターには 28 の機関・団体が活動しており、医療施設の修復・修繕や感染症の追跡/監視 (tracking/surveillance) 能力強化、母子保健、巡回保健チーム (Mobile Health and Nutrition Team: MHNT)、予防接種、性暴力被害者・精神医療支援など、多岐に渡る支援を展開している。同クラスターは 230 万人への支援を目標に掲げており、現在までに約 150 万人が裨益、約 80 万人のギャップがある¹⁸。アピール額は 4,820 万米ドルであるが、833 万米ドル (17.3%) しか供与されていなく、大きな開き (ギャップ) がある。

¹⁵ UNOCHA, Apr 2022, *Humanitarian Update - Situation Report 7th Apr 2022*.

¹⁶ UNOCHA, Apr 2022, *Humanitarian Update - Situation Report 7th Apr 2022*.

¹⁷ UNOCHA, Apr 2022, *Humanitarian Update - Situation Report 7th Apr 2022*.

¹⁸ UNOCHA, Apr 2022, *Humanitarian Update - Situation Report 7th Apr 2022*.

このような状況から JPF プログラムでは保健(Health)クラスター、現地政府と連携し、主に破壊や略奪を受けた施設の修繕（壁や設備の修繕）や医療薬、機材、物資の提供に加え、医療スタッフの研修（栄養やワクチン、母子保健等）を通じた、被災医療施設の復興を通じ、低下した医療サービスの向上を目指す。

[給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene (WASH))]

北部 3 州において、戦闘行為により水供給システム（モーター式）や井戸が破壊され、安全な水へのアクセスが困難な状態となっている。ティグライ州においては、同州の 54%にあたる 9,300 カ所の給水所が機能しておらず¹⁹、北部 3 州で給水トラックによる給水支援が行われているものの、十分な量が行き届いていない。また、使用可能なトイレや手洗い場等の水衛生施設や、感染症予防に必要な水処理薬品等の衛生用品が不足していることから、水に起因する感染症が広まるリスクが高まっており、水衛生に関する施設の復旧・整備や啓発活動による衛生環境の改善が喫緊の課題となっている。UNOCHA の報告によると、給水・衛生分野においては、520 万人が支援を必要としており、食料と同様に最もニーズの高い支援分野となっている²⁰。

同クラスターには 30 の機関・団体が活動しており、給水トラックによる給水、水供給システムや井戸の復旧、トイレや沐浴設備の建設や修繕、水衛生用品の配布、感染症予防に関する啓発活動の実施等の支援を行っている。同クラスターは 520 万人への支援を目標に掲げているが、現時点では目標の 28.8%である約 150 万人にしか支援を届けることができていない²¹。また、同クラスターのアピール額は 1 億 1,200 万米ドルであるのに対し予算充足率は 11.7%（1,310 万米ドル）に留まっており、深刻な資金不足にある²²。

このような状況から、JPF プログラムでは、劣悪な衛生環境下に置かれている人々の健康を脅かすリスクを減らすため、国内避難民キャンプや周辺コミュニティにおける給水トラックによる給水支援、給水・衛生施設の復旧、水処理薬品等の衛生用品の提供、感染症予防に向けたトレーニングや啓発活動等を行い、健康で安全な生活環境の確保を目指す。

¹⁹ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

²⁰ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

²¹ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

²² UNOCHA, Apr 2022, [Financial Tracking Service \(FTS\)](#).

[保護(Protection)]

紛争の影響によりコミュニティの社会構造の崩壊が起きており、性的ジェンダーに基づく暴力 (Sexual Gender-Based Violence: SGBV) 被害、家族の離散などによって、特に脆弱な立場におかれている女性、子ども、高齢者、障害を持つ人びとが危険にさらされている。UNOCHAによると300万人が保護支援を必要としているが、2022年1月15日時点で17万7,000人にしか支援が届いておらず非常に深刻な現状にある²³。Revision of the Northern Ethiopia Response Planのクラスターのアピール額は6,730万米ドルであり、そのうち4,690万米ドルが不足している²⁴。2021年9月以降、大人に付き添われていない子どもや主たる養育者と離ればなれになった子ども (Unaccompanied and Separated Children 以下、UASC) の事例が多く報告され、その40%が女児である。UASCの6万9,000人が支援を必要としているが、2022年1月15日時点でうち8,000人、約11%にしか支援が行き届いていない²⁵。また、子どもへの精神保健・心理社会的支援 (Mental health and psychosocial support: MHPSS) ニーズも大幅に増加しており、7万5,000人が支援を必要としているが、5万1,000人 (約68%) にしか支援が行き届いていない²⁶。さらに、SGBV報告数も増加傾向にあるが、報復や社会的なスティグマから未報告ケースも多く、実際のGBV被害数よりも報告件数の割合は低いとされる²⁷。こうした中、北部エチオピア全体で保護支援ニーズは高く、具体的には子どもの保護、SGBV予防と対策、精神保健・心理社会的支援のニーズが挙げられているほか、障がい者支援用具を含むNon-Food Item (以下NFI) や女性や女児を対象とした尊厳キットの必要性、そして包括的なSGBV支援サービスのマッピングや現地における専門機関紹介機能リファールシステム、被害者への医療支援、リスク低減や予防啓発活動のニーズが挙げられている²⁸。

以上を鑑み、JPFプログラムでは脆弱な状況下に置かれている個人やコミュニティが継続的な苦難と変化に対処できるよう、SGBV被害対策に関する情報提供や啓発活動、心理的ストレス軽減等のワークショップ・カウンセリング、SGBV被害者への生計向上支援の実施を想定している。

教育 (Education)

紛争の影響により多くの教育施設が破壊され、教育へのアクセスが困難な状態となっている。北部3州では合計5,307校以上が破壊や略奪され、学校のトイレや水衛生施設、学校備品等が不足している。これにより、合計211万人以上の子どもたちが影響を受けている。UNOCHAの報告によると、教育分野においては、140万人が支援を必要としており、子どもたちの教育へのアクセス改善や、安全な学習環境や学用品の提供が急務となっている²⁹。

²³ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

²⁴ UNOCHA, Oct 2022, [REVISION OF THE NORTHERN ETHIOPIA RESPONSE PLAN May to December 2021](#).

²⁵ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

²⁶ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

²⁷ UNOCHA, Oct 2021, [REVISION OF THE NORTHERN ETHIOPIA RESPONSE PLAN](#), p46-49.

²⁸ UNOCHA, Oct 2021, [REVISION OF THE NORTHERN ETHIOPIA RESPONSE PLAN](#), p46-49.

²⁹ UNOCHA, Apr 2022, [NORTHERN ETHIOPIA – HUMANITARIAN UPDATE Situation Report](#), 7 Apr 2022.

同クラスターには 8 つの機関・団体が活動しており、子どもたちへの一時的な教育プログラムや給食、教科書や学用品の提供等の支援を実施している。同クラスターは 120 万人への支援を目標に掲げているが、2022 年 1 月末時点で、目標のわずか 4.41%である約 5 万 3,000 人にしか支援を届けることができていない。また、同クラスターのアピール額は 5,670 万米ドルであるが、予算充足率は 2021 年 10 月時点で 1%にも満たず、十分な資金を得られていない状態である³⁰。

このような状況から、JPF プログラムでは、紛争の影響により教育へのアクセスが妨げられている子どもたちが安全に安心して学べるように、校舎の修繕、長期間にわたり働けていなかった教員への研修 (refresher training)、学校備品や学用品提供等を通して、子どもたちの教育へのアクセスの改善を目指す。

以上



GNJP: 上腕計測による栄養状態計測 Credit@GNJP

³⁰ UNOCHA, Oct 2021, [REVISION OF THE NORTHERN ETHIOPIA RESPONSE PLAN](#), p4.